

参考文献

【各自治体の地震被害想定調査報告書など】

- 北海道(2010) 津波シミュレーション及び被害想定調査業務(北海道日本海沿岸)報告書, 平成22年3月
北海道(2012) 太平洋沿岸に係る津波浸水予測図作成業務報告書, 平成24年6月
青森県(1996) 平成7年度青森県地震・津波被害想定調査 概要書, 平成8年3月
青森県(1997) 平成8年度青森県地震・津波被害想定調査 報告書, 平成9年3月
青森県(2012) 津波浸水予測図 解説書, 平成24年10月公表
岩手県(2004) 岩手県地震・津波シミュレーション及び被害想定調査に関する報告書(概要版), 平成16年11月, <http://www.pref.iwate.jp/~hp010801/tsunami/yosokuzu/houkokusyo.pdf>
岩手県(2011) 岩手県沿岸における津波浸水シミュレーション等の公表について, 平成23年12月
宮城県(1996) 平成7年度宮城県地震被害想定調査業務 報告書, 平成8年3月
宮城県(1997) 平成8年度宮城県地震被害想定調査業務 報告書, 平成9年3月
宮城県(2004) 宮城県地震被害想定調査に関する報告書, 平成16年3月, <http://www.pref.miyagi.jp/kikitaisaku/3higaishin/sanzihigaitop.htm>
秋田県(1997) 秋田県地震被害想定調査報告書, 平成9年3月
秋田県(2013) 秋田県地震被害想定調査報告書, 平成25年8月
山形県(1996) 山形県津波災害対策基礎調査報告書, 平成8年2月
山形県(1998) 山形県地震対策基礎調査 調査報告書, 平成10年3月
山形県(2002) 山形盆地断層帯被害想定調査報告書, 平成14年12月
山形県(2006) 山形県地震被害想定調査報告書, 平成18年3月
山形県(2011) 津波浸水予測図, 平成22年3月公表
福島県(1998) 福島県地震・津波被害想定調査一概要版一, 平成10年3月
福島県(2007) 平成18年度津波浸水想定区域図等調査委託報告書(防災体制推進費)報告書, 平成19年5月
茨城県(1995) 南関東直下地震被害想定調査報告書(概要版), 平成7年8月
茨城県(1998) 茨城県地震被害想定調査報告書(第二次)(概要版), 平成10年3月
茨城県(2004) 茨城県地域防災計画(資料編), 平成16年2月
茨城県(2007) 津波被害想定調査(2007)
茨城県(2011) 茨城沿岸津波対策検討委員会の検討結果について, 平成24年8月
栃木県(2004) 地震被害予測・対策予測システム設計(被害想定)成果報告書, 平成16年
群馬県(1998) 群馬県地震被害想定調査報告書, 平成10年3月
群馬県(2012) 群馬県地震被害想定調査報告書, 平成24年6月
埼玉県(1992) 大規模地震被害想定調査報告書, 平成4年3月
埼玉県(1998) 埼玉県地震被害想定調査報告書, 平成10年3月
埼玉県(2007) 平成19年度埼玉県地震被害想定調査
千葉県(2003) 千葉県地域防災計画(震災編)
千葉県(2008) 平成19年千葉県地震被害想定調査結果報告書, 平成20年3月
千葉県(2012) H23 年度東日本大震災千葉県津波調査業務委託報告書(概要版), 平成24年3月
千葉県(2012) 平成23 年度東日本大震災千葉県液状化調査報告書概要, 平成24年3月
東京都防災会議(1985) 多摩地域における地震被害の想定に関する報告書, 昭和60年5月

東京都防災会議(1991) 東京における地震被害の想定に関する調査研究, 平成3年9月

東京都防災会議(1991) 東京における地震被害の想定に関する調査研究(手法・提言編), 平成3年9月

東京都(1997) 東京における直下地震の被害想定に関する調査報告書, 平成9年8月

東京都(1997) 東京における直下地震の被害想定に関する調査報告書(被害想定手法編), 平成9年8月

東京都(2004) 津波浸水予測調査報告書(伊豆諸島), 平成16年6月

東京都(2005) 津波浸水予測調査報告書(小笠原諸島), 平成17年2月

東京都(2006) 首都直下地震による東京の被害想定報告書

東京都(2012) 首都直下地震等による東京の被害想定報告書, 東京都防災会議, 平成24年4月

神奈川県(1993) 神奈川県西部地震被害想定調査報告書, 平成5年3月

神奈川県(1993) 神奈川県西部地震被害想定調査一手法編報告書一, 平成5年3月

神奈川県(1999) 神奈川県地震被害想定調査報告書, 平成11年3月,
<http://www.pref.kanagawa.jp/osirase/saigai/chousakekka/soutei.htm>

神奈川県(1999) 神奈川県地震被害想定調査報告書一概要版一, 平成11年3月,
<http://www.pref.kanagawa.jp/osirase/saigai/chousakekka/soutei.htm>

神奈川県(2009) 神奈川県地震被害想定調査, 平成21年3月

神奈川県(2012) 新たな津波浸水予測図解説書, 神奈川県県土整備局, 平成24年3月

新潟県(1998) 新潟県地震被害想定調査報告書, 平成10年3月

新潟県(1998) 新潟県地震被害想定調査報告書(縮刷版), 平成10年3月

富山県(1998) 地震調査報告書, 平成10年3月

富山県(2001) 地震調査報告書, 平成13年3月

富山県(2011) 富山県地震被害想定等調査業務報告書 平成23年5月

富山県(2012) 富山県津波調査研究業務報告書 平成24年3月

石川県(1998) 石川県地震被害想定調査報告書【概要版】, 平成10年3月

石川県(2012) 平成23年度石川県津波浸水想定調査報告書, 平成24年3月

福井県(1997) 福井県地震被害予測調査報告書, 平成9年3月

福井県(2012) 福井県における津波シミュレーション結果について, 平成24年9月

山梨県(1996) 山梨県地震被害想定調査報告書, 株式会社三菱総合研究所, 平成8年3月

山梨県(2005) 山梨県東海地震被害想定調査報告書, 平成17年公開,
<http://www.pref.yamanashi.jp/barrier/html/shobo/02123703708.html>

長野県(1986) 長野県地震対策基礎調査報告書, 昭和61年3月

長野県(1987) 長野県地震対策基礎調査報告書一被害想定編一, 昭和62年3月

長野県(2002) 長野県地震対策基礎調査 報告書, 平成14年3月

岐阜県(2003) 岐阜県東海地震等被害想定調査 概要報告書, 平成15年7月

岐阜県(2004) 岐阜県東海地震等被害対応シナリオ作成業務 報告書(CD-ROM), 平成16年3月

岐阜県(2004) 岐阜県東海地震等被害対応シナリオ作成業務 報告書(概要版), 平成16年3月

岐阜県(2013) 平成23~24年度岐阜県南海トラフの巨大地震等被害想定調査 概要版

静岡県(1992) 平成3年度静岡県委託調査 第2次地震被害想定調査報告書(ライフライン施設被害の想定), 株式会社 三菱総合研究所, 平成4年3月

静岡県(1993) 第2次地震被害想定結果報告書(案)(人的・物的被害編), 平成5年6月

静岡県(2001) 第3次地震被害想定結果, 平成13年5月,
<http://www.e-quakes.pref.shizuoka.jp/data/pref/higai/houkoku/index.html>

静岡県(2013) 静岡県第4次地震被害想定調査(第一次報告), 平成25年6月

愛知県(1993) 愛知県東海地震被害予測調査 地震動・液状化・崖崩れ等ワーキンググループ報告書, 株式会社 三菱総合研究所, 平成5年3月

愛知県(1995) 愛知県東海地震被害予測調査全体報告書, 平成7年3月

愛知県(2003) 愛知県東海地震・東南海地震等被害予測調査報告書 一想定地震に基づく被害想定一,
平成15年3月

- 三重県(1997) 三重県地域防災計画被害想定調査報告書, 平成9年3月
- 三重県(1997) 三重県地域防災計画被害想定調査報告書 手法編, 平成9年3月
- 三重県(2005) 三重県地域防災計画被害想定調査報告書(概要版), 平成17年3月,
<http://www.pref.mie.jp/topics/2005050088.htm>
- 三重県(2006) 三重県地域防災計画被害想定調査報告書, 平成18年3月
- 三重県(2012) 南海トラフの巨大地震による津波高・浸水域等(第二次報告)及び被害想定(第一次報告)について, 平成24年9月
- 滋賀県(1996) 滋賀県域における直下型地震の被害想定 報告書, 平成8年3月
- 滋賀県(2004) 第1次 琵琶湖西岸断層帯等による地震被害予測調査一概要一, 平成16年4月,
<http://www.pref.shiga.jp/shingikai/bousai/gaiyou05/11.pdf>
- 滋賀県(2005) 琵琶湖西岸断層帯等による地震被害予測調査, 平成17年4月14日,
<http://www.pref.shiga.jp/shingikai/bousai/gaiyou06/houkokul.pdf>
- 滋賀県ホームページ: 琵琶湖西岸断層帯等による地震被害予測調査被害予測結果,
http://www.pref.shiga.jp/c/jishin/higai_yosoku/kekka/index.html
- 京都府(1998) 京都府地震被害想定調査報告書, 平成10年3月
- 京都府(2008) 京都府地震被害想定調査報告書
- 大阪府(1997) 大阪府地震被害想定調査報告書, 平成9年3月
- 大阪府(2007) 大阪府自然災害総合防災対策検討(地震被害想定)報告書, 平成19年3月
- 大阪府(2013) 南海トラフ巨大地震災害対策等検討部会 第1回, 平成24年11月
- 大阪府(2013) 南海トラフ巨大地震災害対策等検討部会 第2回, 平成25年6月
- 大阪府(2013) 南海トラフ巨大地震災害対策等検討部会 第3回, 平成25年8月
- 兵庫県(1999) 兵庫県地震被害想定調査報告書, 平成11年3月
- 兵庫県(2000) 平成11年度兵庫県沿岸域における津波被害想定調査 概要報告書, 津波災害研究会, 平成12年3月
- 兵庫県(2001) 平成12年度兵庫県沿岸域における津波被害想定調査 概要報告書, 津波災害研究会, 平成13年3月
- 兵庫県(2006) 兵庫県津波被害想定調査業務概要報告書, 平成18年3月
- 奈良県(2005) 第2次奈良県地震被害想定調査報告書, 平成17年3月,
<http://www.pref.nara.jp/syobo/higaisotei/souteityousa.html>
- 和歌山県(2005) 津波浸水予測図・地震動予測, 平成17年公開,
<http://www.pref.wakayama.lg.jp/prefg/011400/bousai/0505251/soutei16.html>
- 和歌山県(2006) 和歌山県地震被害想定調査報告書(概要版), 平成18年3月
<http://www.pref.wakayama.lg.jp/prefg/011400/bousai/060113/soutei.html>
- 和歌山県(2013) 平成25年 和歌山県の津波浸水想定について,
- 鳥取県(2005) 鳥取県地震防災調査研究報告書, 平成17年3月
<http://www.pref.tottori.jp/bosaihp/report/quake1703.htm>
- 鳥取県(2012) 鳥取県津波対策検討業務報告書概要, 平成24年3月
- 島根県(1997) 平成8年度島根県地震被害想定調査業務報告書, 平成9年3月
- 島根県(2012) 島根県地震被害想定調査報告書, 平成24年6月
- 岡山県(2003) 岡山県 南海地震に係る被害想定及び液状化想定の再評価・研究等事業 報告書, 特定非営利活動法人 環境振動の評価・予測・対策研究会, 平成15年3月
- 岡山県(2003) 南海地震等に係る被害想定及び液状化想定の再評価・研究事業(概要版),
<http://kikikanri.pref.okayama.jp/gcon/pdf/0430gaiyou-01.pdf>
- 岡山県(2013) 岡山県地震・津波被害想定調査報告書, 岡山県危機管理課, 平成25年7月
- 広島県(1997) 広島県地震被害想定調査報告書(平成7・8年度調査).
- 広島県(2007) 広島県地震被害想定調査報告書, 平成19年3月
- 広島県(2013) 「広島県津波浸水想定図」の作成について, 平成25年5月

山口県防災会議震災対策専門部会(1997) 被害想定報告書.

山口県(2008) 山口県地震被害想定調査報告書, 平成20年3月

山口県(2013) 山口県地震・津波防災対策検討委員会

徳島県(2004) 平成15年度徳島県津波浸水予測調査報告書, 平成16年3月

徳島県(2005) 平成16年度徳島県地震動被害想定調査報告書, 平成17年3月

徳島県(2005) 徳島県地震動被害想定調査 説明資料, 平成17年3月,
<http://www.pref.tokushima.jp/Generaladmin.nsf/topics/EAF3C6B858D3FBB049256FF500309331?opendocument>

徳島県(2012) 徳島県津波浸水想定公表について, 平成24年10月

徳島県(2013) 徳島県南海トラフ巨大地震被害想定(第一次), 平成25年7月

香川県(1995) 香川県地震被害想定調査(その1), 平成7年9月

香川県(1996) 香川県地震被害想定調査(その2), 平成8年3月

香川県(1997) 香川県地震被害想定調査(その3), 平成9年3月

香川県(2005) 香川県南海地震被害想定調査の概要, 平成17年3月,
<http://www.pref.kagawa.jp/bosai/tunami/img/higaisoutei.pdf>

香川県(2013) 香川県地震・津波被害想定 第一次公表報告書, 香川県危機管理総局危機管理課, 平成25年3月

香川県(2013) 香川県地震・津波被害想定(第二次公表) ー想定手法ー, 平成25年8月

愛媛県(2002) 愛媛県地震被害想定調査報告書, 平成14年3月

愛媛県(2002) 愛媛県地震被害想定調査 概要版報告書, 平成14年3月,
<http://www.pref.ehime.jp/030kenminkankyou/150kikikanri/00004613040329/jisinhighaisoutei.html>

愛媛県(2013) 愛媛県地震被害想定調査報告書, 平成25年3月

高知県(2004) 第2次高知県地震対策基礎調査報告書, 平成16年3月,
<http://www.pref.kochi.jp/~shoubou/sonaetegood/research/report/repo.html>

高知県(2004) 第2次高知県地震対策基礎調査(概要版), 平成16年3月,
<http://www.pref.kochi.jp/~shoubou/sonaetegood/research/report/repo.html>

高知県(2013) [高知県版第2弾]南海トラフ巨大地震による震度分布・津波浸水予測, 平成24年12月

高知県(2013) 南海トラフ巨大地震による被害想定, 平成25年5月

福岡県(1997) 地震に関する防災アセスメント調査報告書, 平成9年12月

福岡県(2006) 地震に関する防災アセスメント調査報告書, 平成18年12月

福岡県(2012) 地震に関する防災アセスメント調査報告書, 平成24年3月

福岡県(2012) 津波に関する防災アセスメント調査報告書, 平成24年3月

佐賀県(1997) 震災等被害シミュレーション調査 調査報告書, 佐賀大学低平地防災研究センター・株式会社三菱総合研究所, 平成9年3月

佐賀県(2010) 平成21年度佐賀県地震・津波等減災対策調査委託報告書, 平成22年3月

長崎県(1998) 長崎県地震等防災アセスメント調査報告書, 平成10年3月

長崎県(2006) 長崎県地震等防災アセスメント調査報告書, 平成18年3月

長崎県(2012) 海溝型地震津波想定に関する報告, 長崎県地域防災計画見直し検討委員会, 平成24年3月

熊本県(1997) 熊本県震災対策指針 普及版, 平成9年3月

熊本県(2004) 平成16年度熊本県地域防災計画(震災対策編)

熊本県(2013) 熊本県地震・津波被害想定調査【被害想定:詳細版】, 平成25年3月

大分県(2007) 大分県地震被害想定調査報告書

大分県(2013) 大分県地震津波被害想定調査報告, 平成25年3月

宮崎県(1997) 宮崎県地震被害想定調査報告書, 平成9年3月,
http://www.pref.miyazaki.lg.jp/bousai/index_library_jishinhokoku.html

宮崎県(2007) 平成18年度地震減災計画策定に係る地震・津波被害想定調査, 平成19年3月

宮崎県(2013) 県としての新たな「津波浸水想定」の設定について, 平成25年2月
鹿児島県(1997) 鹿児島県地震被害予測調査報告書, 平成9年3月
鹿児島県(2013) 鹿児島県地震等災害被害予測調査中間報告(災害想定概要), 平成25年3月
沖縄県(1997) 沖縄県地震被害想定調査報告書, 平成9年3月
沖縄県(2010) 沖縄県地震被害想定調査, 平成22年3月
沖縄県(2007) 沖縄県津波・高潮被害想定調査業務委託(沖縄本島沿岸域), 平成19年3月
沖縄県(2010) 沖縄県地震被害想定調査報告書(概要版), 平成22年3月
沖縄県(2013) 沖縄県津波被害想定調査業務委託報告書(概要版), 沖縄県土木建築部海岸防災課, 平成25年3月
札幌市(1997) 札幌市想定地震被害評価調査報告書, 平成9年3月
札幌市(2008) 地震動及び被害の評価事業報告書, 平成20年3月
仙台市防災会議(1997) 仙台市防災都市づくり基本計画, 平成9年3月
仙台市(2002) 平成14年度仙台市地震被害想定調査報告書, 平成14年12月
仙台市(2002) 平成14年度仙台市地震被害想定調査報告書(概要), 平成14年11月,
<http://www.city.sendai.jp/syoubou/bousai/pdf/jisin.pdf>
さいたま市(2009) さいたま市被害想定調査
千葉市(1996) 平成7年度千葉市直下型地震対策調査報告書, 平成8年3月
千葉市(2008) 千葉市地震ハザードマップ作成業務委託報告書, 平成20年12月
横浜市(2005) 横浜市地震被害想定調査【暫定版】, 平成17年公開,
<http://www.city.yokohama.jp/me/bousai/higai-soutei/index.html>
横浜市(2012) 横浜市地震被害想定調査報告書, 平成24年10月
川崎市(1997) 川崎市地震被害想定調査報告書 近距離地震の追加検討 プレート間地震 立川断層による地震, 平成9年3月
川崎市(2010) 川崎市地震被害想定調査報告書, 平成22年3月
川崎市(2013) 川崎市地震被害想定調査報告書, 平成25年3月
相模原市(2007) 相模原市防災アセスメント調査(概要版), 平成19年3月
新潟市(2007) 新潟市防災カルテ
新潟市(2007) 平成18年度防災基礎調査報告書, 平成19年3月
大阪市(2010) 大阪市地域防災計画 震災対策編, 平成22年3月
名古屋市(1997) 名古屋市地震被害想定調査報告書, 平成9年3月
名古屋市(1999) 名古屋市地震被害想定調査報告書修正版, 平成11年3月
京都市(1997) 京都市地震被害想定, 平成9年6月
京都市(2003) 京都市第3次地震被害想定, 平成15年10月公開,
http://www.city.kyoto.jp/shobo/frame_dai3-higaisoutei.html
大阪市(2004) 大阪市地域防災計画 震災対策編, 平成16年3月
大阪市(2010) 大阪市地域防災計画 震災対策編, 平成22年3月
堺市(2009) 堺市地震災害想定総合調査, 平成21年3月
広島市(1997) 広島市大規模地震被害想定調査報告書, 平成9年4月
広島市(2008) 広島市地震被害想定調査, 平成20年3月

【その他】

各自治体のホームページ(被害想定説明資料, 地域防災計画など)
総務省消防庁ホームページ: 地域防災計画データベース, <http://www.fdma.go.jp/chiikibousai/>
内閣府防災担当のホームページ: <http://www.bousai.go.jp/>
国土交通省(2003) 国土交通省総合技術開発プロジェクト まちづくりにおける防災評価・対策技術の開発(防災まちづくり総プロ) 報告書, 平成15年3月,

<http://www.nilim.go.jp/lab/jdg/soupuro/0.pdf>

損害保険料率算定会(1998) 地震被害想定資料集, 平成10年9月

【各自治体の被害想定における主な参考文献】

各自治体の被害想定における主な参考文献(引用文献)を以下に示す。収集した被害想定報告書などをみると、参考文献が記載されていない場合があるが、該当すると思われる文献が分かる場合はそれを記した。

○ 地震動の予測

■ 統計的グリーン関数法

中央防災会議(2002) http://www.bousai.go.jp/jishin/chubou/nankai/5/s_siryu2.pdf

中央防災会議(2001) 東海地震対策専門調査会「東海地震に係る被害想定」

建設省建築研究所・日本建築センター(1991) 設計用入力地震動作成手法技術指針(案)

(独)防災科学技術研究所「基盤強震観測網」ホームページ <http://www.kik.bosai.go.jp/kik/>

Boore, D. M. (1983) Stochastic Simulation of High-frequency Ground Motions Based on Seismological Models of the Radiated Spectra, Bull. Seism. Soc. Am., Vol. 73, 1865-1894

Brune, J. N. (1970) Tectonic stress and the spectra of seismic shear waves from earthquake, J. Geophys. Res., Vol. 75, 4997-5009

Brune, J. N. (1971) Correction, J. Geophys. Res., Vol. 76, 4997-5002

Graves, R. W. (1996) Simulating seismic wave propagation in 3D elastic media using staggered-grid finite-differences, Bull. Seism. Soc. Am., 86, 1091-1106

原田隆典・田中剛・田村好文(1995) 震源特性を考慮した地震動のシミュレーションの手法, 土木学会論文集, No. 507, I-30, 209-217

池浦友則・武村雅之(1987) 不均質すべりを考慮した半経験的地震動評価法—震源スペクトルのスケーリングと高周波地震動, 地震2, 第43巻, 483-492

池田隆明・釜江克宏・川辺秀憲・三輪滋・入倉孝次郎(2003) 経験的グリーン関数法による2000年鳥取県西部地震の強震動シミュレーション—合成結果に及ぼす経験的グリーン関数の影響—, 地震災害軽減のための強震動予測マスターモデルに関する研究 第2回シンポジウム論文集, 19-22.

入倉他(1997) 経験的グリーン関数を用いた強震動予測方法の改良, 日本地震学会講演予稿集, No2, B25

Irikura, K. (1986) Estimation of near-field ground motion using empirical Green's function, Proc. of Ninth World Conference on Earthquake Engineering, Tokyo-Kyoto, JAPAN, 8, 37-42

釜江克宏・入倉孝次郎・福知保長(1990) 地域的な震源スケーリング則を用いた大地震(M7級)のための設計用地震動予測, 日本建築学会構造系論文集, 第416号, 55-70

釜江克宏・入倉孝次郎・福知保長(1991) 地震のスケーリング則に基づいた大地震時の強震動予測—統計的波形合成法による予測—, 日本建築学会構造系論文集, 第430号, 1-9

Kamae, K and K. Irikura(1992) Prediction of site-specific strong ground motion using semi-empirical methods, Proc. 10th WCEE, Vol. 2, 801-806

釜田正毅(2000) 震源断層の不均質すべり分布を考慮した統計的地震動評価に関する研究, 東北大学博士論文

- 源栄正人・岩崎智哉・山内寿明・渡辺哲史(2002) モーダル解析に基づく地震動の非線形地盤増幅特性の簡易推定手法, 東北地域災害科学研究, Vol. 38, 29-34
- 大野晋・武村雅之・小林義尚(1998) 観測記録から求めた震源近傍における強震動の方向性, 第10回日本地震工学シンポジウム論文集, Volume1, 133-138
- 大野晋・高橋克也・源栄正人(2001) カリフォルニア強震記録に基づく水平動・上下動の距離減衰式と日本の内陸地震への適用, 日本建築学会構造系論文集, 第544号, 39-46
- 大角恒雄・原田隆典・泉谷恭男(1998) 確率論的グリーン関数を用いた強震動の波形合成法とその検証例による震源パラメータの考察, 土木学会応用力学論文集, Vol. 1, 595-606
- Pitarka, A. (1993) 3D elastic finite-difference modeling of seismic motion using staggered grids with nonuniform spacing, Bull. Seism. Soc. Am., 86, 54-68
- 佐藤智美・川瀬博・佐藤俊明(1994) 表層地盤の影響を取り除いた工学的基盤波の統計的スペクトル特性 仙台地域のボアホールで観測された多数の中小地震記録を用いた解析, 日本建築学会構造系論文集, 第462号, 79-89
- 佐藤智美・川瀬博・佐藤俊明(1994) ボアホール観測記録を用いた表層地盤同定手法による工学的基盤波推定及びその統計的経時特性, 日本建築学会構造系論文集, 第461号, 19-28
- 柴田明德(1981) 最新耐震構造解析, 森北出版株式会社
- 高橋克也・武村雅之・藤堂正喜・渡辺孝英・野田静男(1998) 様々な岩盤上での強震動応答スペクトルの予測式, 第10回日本地震工学シンポジウム論文集, Vol. 1, 547-552
- Takemura, M. and T. Ikeura(1988) A Semi-empirical Method Using a Hybrid of Stochastic and Deterministic Fault Models, Simulation of Strong Ground Motions During Large Earthquakes, J. Phys. Earth, vol.36, 89-106
- 武村雅之・池浦友則(1987) 震源の不均質すべりを考慮した半経験的地震動評価, 地震2, 第40巻, 77-88
- Takeo, M. and N. Mikami(1987) Inversion of strong motion seismograms for the source process of the Naganoken-seibu earthquake of 1984, Tectonophysics, 144, 271-285
- Takeo, M. (1987) An inversion method to analyze the rupture processes of earthquakes using near-field seismograms, Bull. Seism. Soc. Am., 77, 490-513
- 山本優・源栄正人(2002) アスペリティを有する震源断層に対するランダムな不均質すべりを考慮した統計的波形合成法, 日本建築学会技術報告集, 第16号, 373-378
- 宮城県(1980) '78宮城県沖地震災害の教訓＝実態と課題＝
- 岩手県(2004) 岩手県地震・津波シミュレーション及び被害想定調査に関する報告書(概要版), 平成16年11月, <http://www.pref.iwate.jp/~hp010801/tsunami/yosokuzu/houkokusyo.pdf>

■その他の手法

- 中央防災会議(2013) 南海トラフ巨大地震モデル検討会等
- 気象庁(1996) 気象庁告示第4号, 平成8年2月15日官報, 第1831号
- 国土交通省(2003) まちづくりにおける防災評価・対策技術の開発(防災まちづくり総プロ)報告書, 国土交通省総合技術開発プロジェクト 循環型社会および安全な環境形成のための建築・都市基盤整備技術の開発, 平成15年3月
- 日本道路協会(1990) 道路橋示方書・同解説 V耐震設計編
- 防災科学技術研究所(2003) 糸魚川―静岡構造線断層帯の地震を想定した地震動予測地図作成手法の検討, 防災科学技術研究所研究資料 第254号
- 地震調査研究推進本部(2008) 「震源断層を特定した地震の強震動予測手法(「レシピ」)」

- 安中正・山谷敦・桃林治彦・野沢是幸(1987) 関東および周辺地域の地震観測記録を用いた基盤における最大加速度推定式の検討, 第19回地震工学研究発表会講演概要, 129-132
- Annaka, T. and Y. Nozawa(1988) A probabilistic model for seismic hazard estimation in the Kanto district, Proc. 9th World Conf. Earthq. Eng., 2, 107-112
- 藤本盛久・荏本孝久・笹本治・望月利男(1991) 多重震源モデルを用いた1923年関東大震災の震度分布に関する研究, 日本建築学会大会学術講演梗概集
- 福島美光(1993) 地震動強さの距離減衰式(経験式)に関する最近の研究動向, 地震2, 46, .315-328
- Fukushima, Y. and T. Tanaka(1990) A new attenuation relation for peak horizontal acceleration of strong earthquake ground motion in Japan, Bull. Seism. Soc. Am., 84, 757-783
- Fukushima, Y. and T. Tanaka(1991) A new attenuation relation for peak horizontal acceleration of strong earthquake ground motion in Japan, Shimizu Technical Research Bulletin, 10, 1-11
- Graves, R. W. (1996) Simulating seismic wave propagation in 3D elastic media using staggered-grid finite-differences, Bull. Seism. Soc. Am., 86., 1091-1106
- Haskell, N. A. (1960) Crustal reflection of plane SH waves, J. Geophys. Res., 65, 4147-4150
- Irikura, K. (1986) Estimation of near-field ground motion using empirical Green's function, Proc. of Ninth World Conference on Earthquake Engineering, Tokyo-Kyoto, JAPAN, 8, 37-42
- Joyner, W. B. and D. M. Boore(1981) Peak horizontal acceleration and velocity from strong-motion records including records from the 1979 Imperial Valley, California, earthquake, Bull. Seism. Soc. Am., 71, 2011-2038
- 工藤一嘉ほか(1991) 伊豆半島・足柄平野に於ける地震動スペクトルの実験式, 1991年地震学会春季大会予稿集
- Midorikawa, S. (1993) Preliminary analysis for attenuation of peak ground velocity on stiff site, Proceedings of the International Workshop on Strong Motion Data, Vol. 2, 39-48
- Midorikawa, S., M. Matsuoka and K. Sakugawa (1994) Site Effects on Strong Motion Records Observed during the 1987 Chiba-ken-toho-oki, Japan Earthquake, Proc. Ninth Japan Earthquake Engineering Symposium, 3, 85-90
- 翠川三郎(1989) 小地震の加速度包絡形の合成による大地震の最大加速度の推定, 日本建築学会構造系論文報告集, 398
- 翠川三郎・小林啓美(1979) 地震断層を考慮した地震動スペクトルの推定, 日本建築学会論文報告集, 282, 71-81.
- 翠川三郎・小林啓美(1980) 震源域及びその周辺での地表面最大加速度分布の推定, 日本建築学会論文報告集, 290, 83-93
- 翠川三郎・藤本一雄・村松郁栄(1999) 計測震度と旧気象庁震度および地震動強さの指標との関係, 地域安全学会論文集, 1, 51-56
- 翠川三郎・大竹雄(2002) 地震動強さの距離減衰式にみられるバラツキに関する基礎的分析, 日本地震工学会論文集 第3巻, 第1号, 2003
- 松岡昌志・翠川三郎(1994) 国土数値情報とサイスミックマイクロゾーニング, 第22回地盤震動シンポジウム, 日本建築学会
- Molas, G. L. and F. Yamazaki(1995) Attenuation of earthquake ground motion in Japan

- including deep focus events, Bull. Seism. Soc. Am., 85, 1343-1358
- Muramatsu, I. (1996) Expectation of maximum velocity of earthquake motion within 50 years throughout Japan, Sci. Rep. Gifu Univ., 3, 470-481
- 大野晋・高橋克也(1994) 米国カリフォルニア州強震観測記録を用いた地震動スペクトル評価, 第9回地震工学シンポジウム
- Sato, T. and T. Hirasawa(1973) Body wave spectra from propagating shear cracks, J. Phys. Earth, 21, 415-431.
- 佐藤俊明(2003) ハイブリッド強震動予測手法, 強震動予測 - その基礎と応用 第2回講習会資料, 日本地震学会, 49-79
- Schnabel, P. B., J. Lysmer and H. B. Seed(1972) SHAKE a computer program for earthquake response analysis of horizontally layered sites, EERC, 72-12
- 司宏俊・翠川三郎(1999) 断層タイプ及び地盤条件を考慮した最大加速度・最大速度の距離減衰式, 日本建築学会構造系論文集, 第523号, 63-70
- Shima, E., M. Komiya and K. Tonouchi(1988) Estimation of Strong Ground Motion In the Tokyo Metropolitan Area During The 1923 Great Kanto Earthquake, Proc. 9thWCEE
- Somerville, P. (1993) Engineering applications of strong ground motion simulation, Tectonophysics, 218, 195-219
- 杉戸真太・合田尚義・増田民夫(1994) 周波数特性を考慮した等価ひずみによる地盤の地震応答解析法に関する一考察, 土木学会論文集, 493, 49-58
- Sugito, M. and H. Kameda(1985) Prediction of nonstationary earthquake motion on rock surface, Proc. of Japan Society of Civil Engineers, SE/EE, Vol. 2, No. 2, 149-159
- 藤本一雄・翠川三郎(2005) 近年の強震記録に基づく地震動強さ指標による計測震度推定法, 地域安全学会論文集, No. 7
- 童華南・山崎文雄(1996) 地震動強さ指標と新しい気象庁震度との対応関係, 生産研究, 48
- 横田崇・稲垣賢亮・増田徹(2005) 数値実験による地盤特性と増幅率の関係, 日本地震学会講演予稿集(2005年度秋季大会)
- 東京都(2012) 首都直下地震等による東京の被害想定報告書
- 埼玉県(1992) 大規模地震被害想定調査報告書, 平成4年3月
- 岡山県(2013) 岡山県地震・津波被害想定調査報告書
- 札幌市(1997) 札幌市想定地震被害評価調査報告書, 平成9年3月
- 横浜市(2012) 横浜市地震被害想定調査報告書
- 川崎市(1988) 川崎市地震被害想定調査報告書.

○液状化危険度の予測

- 中央防災会議(2013) 南海トラフ巨大地震モデル検討会等
- 日本道路協会(1980) 道路橋示方書・同解説 V耐震設計編
- 日本道路協会(1990) 道路橋示方書・同解説 V耐震設計編
- 日本道路協会(1996) 道路橋示方書・同解説 V耐震設計編
- 日本道路協会(2002) 道路橋示方書・同解説 V耐震設計編
- 日本建築学会(1988) 建築基礎構造設計指針
- 日本建築学会(2001) 建築基礎構造設計指針

- 石原研而・安田進・原田健二・新川直利(1995) 兵庫県南部地震により液状化した地盤の沈下量と改良工法の関係, 土木学会第50回年次学術講演会
- 岩崎敏男・龍岡文夫・常田賢一・安田進(1980) 地震時地盤液状化程度の予測について, 土と基礎, 28, 23-29
- 亀井祐総ら(2002) 東京低地における沖積砂質土の粒度特性と細粒分が液状化強度に及ぼす影響, 地盤工学会論文報告集, Vol. 42, No. 4
- 草野 郁・小川 好・関根 淳(2001) 任意震源に対する領域表示による液状化予測法, 第26回地震工学研究発表会講演論文集 2001年8月
- 国生剛治・吉田保夫・長崎清(1984) 密な砂地盤のN値による液状化判定法, 第19回土質工学研究発表会講演概要, 559-562
- 龍岡文夫(1981) 土の力学(Ⅲ)圧密・せん断・動的解析, 新体系土木工学 18, 土木学会 編
- 時松孝次・吉見吉昭(1983) Empirical Correlation of Soil Liquefaction Based on SPTN-value and Fines Content, 土質工学会論文報告集, Vol. 23, No. 4
- 松岡昌志・翠川三郎・若松加寿江(1993) 国土数値情報を利用した広域液状化危険度予測, 日本建築学会構造系論文報告集, 第452号
- 安田進・石田栄介・細川直行(2009) 液状化のハザードマップにおける作成方法の現状と問題点, 第30回土木学会地震工学研究発表会論文集
- 秋田県(2013) 秋田県地震被害想定調査報告書
- 東京都(2012) 首都直下地震等による東京の被害想定報告書

○地盤崩壊危険性の予測

- 林野庁(2006) 山腹崩壊危険地区調査実施要領, 山地災害危険地区調査要領, 平成 18 年 7 月
- 日本道路公団試験所(1980) 地震による危険斜面抽出のための調査
- 日本道路公団試験所(1981) 地震災害の地形・地質的要因分析調査
- 日本道路協会 道路震災対策委員会(1986) 道路の震災対策に関する調査報告―道路構造物の耐震調査および震災対策工法に関する研究―
- 損害保険料率算定会(1994) 斜面・急傾斜地の地震時の崩壊被害に関する研究
- 奥園誠之・羽根田汎美・岩竹喜久磨(1980) 地震による斜面崩壊の実態, 土と基礎, 28
- 反町雄三(1978) 地震による斜面被害の実態, 土木技術資料, 20
- 田村俊和(1978) 地震により表層滑落型崩壊が発生する範囲について, 地理学評論
- 長橋純男(1994) 斜面都市を対象とした地震危険度評価, 第9回日本地震工学シンポジウム, 2251-2256
- 青森県(1996) 平成7年度青森県地震・津波被害想定調査 概要書, 平成8年3月
- 青森県(1997) 平成8年度青森県地震・津波被害想定調査 報告書, 平成9年3月
- 宮城県(1997) 平成8年度宮城県地震被害想定調査業務 報告書, 平成9年3月
- 宮城県(2004) 宮城県地震被害想定調査に関する報告書, 平成16年3月
- 山形県(1998) 山形県地震対策基礎調査 調査報告書, 平成10年3月
- 埼玉県(1982) 埼玉県地震被害想定策定調査報告書, 昭和57年3月
- 埼玉県(1992) 大規模地震被害想定調査報告書, 平成4年3月
- 千葉県(2008) 平成19年千葉県地震被害想定調査結果報告書, 平成20年3月
- 東京都(2006) 首都直下地震による東京の被害想定報告書
- 東京都(2012) 首都直下地震等による東京の被害想定報告書

神奈川県(2009) 神奈川県地震被害想定調査, 平成21年3月
富山県(2011) 富山県地震被害想定等調査業務報告書 平成23年5月
山梨県(2005) 山梨県東海地震被害想定調査報告書, 平成17年公開
長野県(2002) 長野県地震対策基礎調査 報告書, 平成14年3月
大阪府土木ダム砂防課・大阪府土砂災害危険箇所調査委員会(1997) 大阪府土砂災害危険箇所検討報告書, 平成9年3月
広島県(2007) 広島県地震被害想定調査報告書, 平成19年3月
福岡県(2012) 地震に関する防災アセスメント調査報告書
大分県(2007) 大分県地震被害想定調査報告書
札幌市(2008) 地震動及び被害の評価事業報告書, 平成20年3月
横浜市(2012) 横浜市地震被害想定調査報告書
川崎市(2010) 川崎市地震被害想定調査報告書, 平成22年3月

○津波の予測

科学技術庁研究開発局(1995) 首都圏直下の地震の予知手法の高度化に関する総合研究(第Ⅰ期 平成3～5年度)成果報告書, 平成7年3月
科学技術庁研究開発局(1996) 首都圏直下の地震の予知手法の高度化に関する総合研究(第Ⅱ期 平成6～7年度)成果報告書, 平成8年10月
国土庁・気象庁・消防庁(1997) 津波被害マニュアル
国土交通省水管理・国土保全局海岸室, 国土交通省国土技術政策総合研究所河川研究部海岸研究室(2012) 津波浸水想定の設定の手引き, Ver. 2.00, 平成24年10月
相田勇(1989) 1633年寛永地震津波の数値実験, 地震テクトニクスモデル化及びM7級内陸地震の予知手法に関する研究報告書, (財)地震予知総合研究振興会
相田勇(1990) 1633年寛永地震津波の数値実験(補選), 地震テクトニクスモデル化及びM7級内陸地震の予知手法に関する研究報告書, (財)地震予知総合研究会振興会
表俊一郎・相田勇・植橋秀衛(1986) シミュレーション手法による福岡市, 博多湾周辺の津波予測
後藤智明・小川由信(1982) Leap-frog法を用いた津波の数値計算法, 東北大学土木工学科資料
後藤智明・佐藤一央(1993) 三陸海岸を対象とした津波数値計算システムの開発, 港湾技術研究所報告書, 32
河田恵昭・小池信昭(1996) 津波の伝播・氾濫特性に基づくハザードマップに関する研究, 第43回海岸工学論文集
首藤伸夫(1988) 津波災害の変遷と対策上の問題点, 海岸工学講演会論文集, 35.
小谷美佐・今村文彦・首藤伸夫(1998) GISを利用した津波遡上計算と被害推定法, 海岸高層論文集第45巻, 平成10年11月
Mansinha, L. and D. Smylie(1971) The displacement fields of inclined faults, Bull. Seism. Soc. Am., 61, 1433-1440
秋田県(1997) 秋田県地震被害想定調査報告書, 平成9年3月
佐賀県(2010) 平成21年度佐賀県地震・津波等減災対策調査委託報告書, 平成22年3月
名古屋市(1999) 名古屋市地震被害想定調査報告書修正版, 平成11年3月

○建物被害の予測

- 中央防災会議(2001) 東海地震対策専門調査会「東海地震に係る被害想定」
- 中央防災会議(2003) 東南海, 南海地震等に関する専門調査会「東南海・南海地震に係る被害想定」
- 中央防災会議(2005) 首都直下地震対策専門調査会「首都直下地震に係る被害想定」
- 中央防災会議(2006) 日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震に関する専門調査会「日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震の被害想定」
- 中央防災会議(2008) 東南海, 南海地震等に関する専門調査会「中部圏・近畿圏の内陸地震に係る被害想定」
- 中央防災会議(2013) 南海トラフ巨大地震モデル検討会等
- 建設省建築研究所第6研究部(1975) 大震時被害及び避難予測パイロットモデルの開発研究, 建築研究資料, 7
- 建設省建築研究所(1981) 在来軸組工法木造住宅の地震時挙動に関する実大静的繰り返し水平加力試験, 建築研究資料, 28
- 国土庁(1984) 南関東地域地震被害想定調査, 建築物等に関する調査
- 国土交通省(2011) 東日本大震災による被災現況調査結果について(第1次報告), 平成23年8月4日
- 国土交通省(2011) 東日本大震災の津波被害現況調査結果(第2次報告), 平成23年10月
- 損害保険料率算定会(1991) 非木造住宅の地震による損壊被害率の予測に関する研究報告書
- 損害保険料率算定会(1992) 人工地盤における地震被害予測に関する研究, 地震保険調査研究33
- 損害保険料率算定会(1994) 斜面・急傾斜地の地震時の崩壊被害に関する研究, 地震保険調査研究37
- 損害保険料率算出機構(2006) 微地形区分データを用いた広域の液状化発生予測手法に関する研究, 地震保険研究, No. 15
- 日本建築防災協会(1989) 既存鉄骨建築物の耐震診断基礎改修設計指針解説
- 天国邦博・望月利男・荏本孝久(1993) 地震被害危険度評価におけるS造建築物の振動被害率予測評価法の検討, 地域安全学会論文報告集, 353-360
- 岡田成幸・鏡味洋史(1991) 震度による地震被害系統評価のためのバルナラビリティ関数群の構成, 地震2, 44, 93-102
- 嘉嶋・高田(1996) 文献不明
- 境有紀・瀬瀬一起・神野達夫(2002) 建物被害率の予測を目的とした地震動の破壊力指標の提案, 日本建築学会構造系論文集 第555号 85-91, 2002
- 首藤伸夫(1988) 津波災害の変遷と対策上の問題点, 海岸工学講演会論文集, 35
- 首藤伸夫(1992) 津波強度と被害, 津波工学研究報告, 第9号, pp. 101-136
- 反町雄三(1978) 地震による斜面被害の実態, 土木技術資料, 20
- 谷口仁士・飯田汲事(1986) 地震時住家被害予測法定式化への試みー主として, 地盤液状化に起因する被害を中心に, 日本建築学会構造系論文報告集, 365, 108-117
- 長島一郎・宇賀田健・河村壮一・岡田恒男(1989) 地盤と建物の相互作用を考慮した耐震判定指標(その3) 周期補正係数・応答補正係数と判定値, 日本建築学会大会学術講演梗概集, 263-264
- 中村(1997) 地震による建物および人的被害の想定に関する研究, 山口大学工学部卒業論文
- 中埜良昭・岡田恒男(1989) 信頼性理論による鉄筋コンクリート造建築物の耐震安全性に関する研究, 日本建築学会構造系論文報告集, 406, 191-197
- 林康裕・宮腰淳一(1998) 兵庫県南部地震における被害率曲線. 災害委員会災害インターネットWG第1

回災害部門PD, 地震動の特性と建築物の被害—経験と予測—

- 松島信一・川瀬博(2000) 1995年兵庫県南部地震の複数アスペリティモデルの提案とそれによる強震動シミュレーション, 日本建築学会構造系論文集, 第534号, 33-40
- 堀江啓・林春男・田中聡・長谷川浩一・牧紀男・沖村孝(2003) 地震による木造建築物の損傷度を反映する被害関数の構築, 地域安全学会論文集 No.5 123-132, 2003
- Miyakoshi, J., Y. Hayashi, K. Tamura and N. Fukuwa, (1997) Damage Ratio Functions of Building using Damages Data of the 1995 Hyogo-Ken Nanbu Earthquake, Proceedings of the 7th International Conference on the Structural Safety and Reliability, 349-354
- 村尾修・山崎文雄(2000) 自治体の被害調査結果に基づく兵庫県南部地震の建物被害関数, 日本建築学会構造系論文集, 527, 189-196
- 村尾修・山崎文雄(2002) 震災復興都市づくり特別委員会調査データに構造・建築年を付加した兵庫県南部地震の建物被害関数, 日本建築学会構造系論文集, 555, 185-192
- 望月利男・荏本孝久(1989) 建築物および付帯施設の被害想定手法, 総合都市研究, 38, 25-50
- 望月利男・宮野道雄(1977) 建物の被害に対する地盤液状化の寄与度—1964年新潟地震による新潟市の被害と復旧調査から—, 日本建築学会論文報告集, 257
- 望月利男・宮野道雄・四戸英雄・田代侃(1980) 仙台市におけるブロック塀の調査報告, 総合都市研究, 11, 39-46
- 山口直也・山崎文雄(2000) 西宮市の被災度調査に基づく建物被害関数の構築, 地域安全学会論文集, no. 2, 129-138.
- 秋田県(2013) 秋田県地震被害想定調査報告書
- 青森県(1997) 平成8年度青森県地震・津波被害想定調査 報告書, 平成9年3月
- 宮城県(2004) 宮城県地震被害想定調査に関する報告書, 平成16年3月
- 秋田県(2013) 秋田県地震被害想定調査報告書, 平成25年8月
- 山形県(2006) 山形県地震被害想定調査報告書, 平成18年3月
- 栃木県(2004) 地震被害予測・対策予測システム設計(被害想定) 成果報告書, 平成16年
- 群馬県(1998) 群馬県地震被害想定調査報告書, 平成10年3月
- 埼玉県(1998) 埼玉県地震被害想定調査報告書, 平成10年3月
- 埼玉県(1992) 大規模地震被害想定調査報告書, 平成4年3月
- 埼玉県(2007) 平成19年度埼玉県地震被害想定調査
- 千葉県(2008) 平成19年千葉県地震被害想定調査結果報告書, 平成20年3月
- 東京都防災会議(1985) 多摩地域における地震被害の想定に関する報告書
- 東京都防災会議(1991) 東京における地震被害の想定に関する調査研究, 平成3年9月
- 東京都(1989) 東京における地震被害想定に関する調査研究, 建物分科会報告書
- 東京都(1997) 東京における直下地震の被害想定に関する調査報告書, 平成9年8月
- 東京都(2006) 首都直下地震による東京の被害想定報告書
- 東京都(2012) 首都直下地震等による東京の被害想定報告書
- 神奈川県(1985) 神奈川県地震被害想定調査報告書(建築物)
- 神奈川県(1993) 神奈川県西部地震被害想定調査報告書, 平成5年3月
- 富山県(2012) 富山県津波調査研究業務報告書 平成24年3月
- 静岡県(2001) 第3次地震被害想定結果, 平成13年5月

- 愛知県(2003) 愛知県東海地震・東南海地震等被害予測調査報告書 ―想定地震に基づく被害想定―,
平成15年3月
- 三重県(2006) 三重県地域防災計画被害想定調査報告書, 平成18年3月
- 大阪府(1997) 大阪府地震被害想定調査報告書, 平成9年3月
- 大阪府(2007) 大阪府自然災害総合防災対策検討(地震被害想定)報告書, 平成19年3月
- 鳥取県(2005) 鳥取県地震防災調査研究報告書, 平成17年3月
- 鳥取県(2012) 鳥取県津波対策検討業務報告書概要, 平成24年3月
- 島根県(2012) 島根県地震被害想定調査報告書
- 徳島県(2005) 平成16年度徳島県地震動被害想定調査報告書, 平成17年3月
- 香川県(2013) 香川県地震・津波被害想定(第二次公表)―想定手法―, 平成25年8月
- 高知県(2013) 南海トラフ巨大地震による被害想定, 平成25年5月
- 福岡県(2012) 地震に関する防災アセスメント調査報告書
- 長崎県(2006) 長崎県地震等防災アセスメント調査報告書, 平成18年3月
- 札幌市(2008) 地震動及び被害の評価事業報告書, 平成20年3月
- 仙台市(2002) 平成14年度仙台市地震被害想定調査報告書, 平成14年12月
- 川崎市(1988) 川崎市地震被害想定調査報告書.
- 横浜市(2012) 横浜市地震被害想定調査報告書
- 名古屋市(1999) 名古屋市地震被害想定調査報告書修正版, 平成11年3月

○地震火災による建物被害の予測

■出火

- 中央防災会議(2001) 東海地震対策専門調査会「東海地震に係る被害想定」
- 中央防災会議(2003) 東南海,南海地震等に関する専門調査会「東南海・南海地震に係る被害想定」
- 中央防災会議(2005) 首都直下地震対策専門調査会「首都直下地震に係る被害想定」
- 中央防災会議(2008) 東南海,南海地震等に関する専門調査会「中部圏・近畿圏の内陸地震に係る被害想定」
- 中央防災会議(2006) 日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震に関する専門調査会「日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震の被害想定」
- 中央防災会議(2013) 南海トラフ巨大地震モデル検討会等
- 自治省消防庁(1981) 仙台都市圏防災モデル都市建設計画調査報告書(2)―都市における消防防災活動計画策定に関する調査―
- 国土開発技術センター(1983) 建設省総合技術開発プロジェクト 都市防火対策手法 成果集成版
- 水野弘之(1976) 地震時の出火件数の予測に関する研究, 日本建築学会論文報告集, 250
- 東京消防庁(1987) 地震時における地域別の総合出火危険予測と対策, 火災予防審議会答申
- 東京消防庁(1997) 直下の地震を踏まえた新たな出火要因及び延焼性状の解明と対策, 火災予防審議会答申
- 東京消防庁(2005) 地震時における人口密集地域の災害危険要因の解明と消防対策について, 火災予防審議会火災予防審議会答申, 2005.3
- 東京消防庁(2011) 出火危険度測定(第8回)
- 神奈川県(1986) 神奈川県地震被害想定調査報告書(火災・危険物等)
- 神奈川県(1993) 神奈川県西部地震被害想定調査報告書, 平成5年3月

新潟県(1998) 新潟県地震被害想定調査報告書, 平成10年3月

愛知県(1995) 愛知県東海地震被害予測調査全体報告書, 平成7年3月

山口県(2008) 山口県地震被害想定調査報告書, 平成20年3月

■延焼・焼失建物

中央防災会議(2001) 東海地震対策専門調査会「東海地震に係る被害想定」

中央防災会議(2003) 東南海,南海地震等に関する専門調査会「東南海・南海地震に係る被害想定」

中央防災会議(2005) 首都直下地震対策専門調査会「首都直下地震に係る被害想定」

中央防災会議(2008) 東南海,南海地震等に関する専門調査会「中部圏・近畿圏の内陸地震に係る被害想定」

中央防災会議(2006) 日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震に関する専門調査会「日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震の被害想定」

中央防災会議(2013) 南海トラフ巨大地震モデル検討会等

自治省消防庁消防研究所(1986) 地震時における消防力運用の最適化システムに関する研究報告書

建設省(1997) 都市防災実務ハンドブック地震防災編, ぎょうせい

国土庁(1984) 南関東地域地震被害想定調査, 建築物等に関する調査

国土開発技術研究センター(1983) 建設省総合技術開発プロジェクト 都市防火対策手法 成果集成版

国土交通省(2003) 国土交通省総合技術開発プロジェクト まちづくりにおける防災評価・対策技術の開発(防災まちづくり総プロ) 報告書, 平成15年3月,

糸井川栄一(1990) 都市火災における出火・延焼危険評価手法に関する基礎的研究

損害保険料率算出機構(2006) 微地形区分データを用いた広域の液状化発生予測手法に関する研究, 地震保険研究, No. 15

糸井川栄一(1991) 市街地における出火・延焼危険評価手法に関する基礎的研究, 東京工業大学博士論文

浜田稔(1951) 火災の延焼速度について, 火災の研究, 1, 日本損害保険協会

浜田稔(1966) 東京都大震火災時に関する研究(1), 東京都防災会議

樋本・田中(2006) 都市火災の物理的延焼性状予測モデルの開発, 日本建築学会環境系論文集

関沢ほか(2001) 消防庁消防大学校 消防研究センター 消防力最適運用支援情報システム(詳細文献不明)

宗広ほか(2006) 札幌都市圏のタクシー走行軌跡データ(詳細文献不明)

東京消防庁(1989) 震災時の延焼シミュレーションシステムに関する調査研究

東京消防庁(1997) 直下の地震を踏まえた新たな出火要因及び延焼性状の解明と対策, 火災予防審議会 答申

東京都消防庁(2001) 東京都第16期火災予防審議会答申: 地震火災に関する地域の防災性能評価手法の開発と活用方策

東京消防庁(2005) 地震時における人口密集地域の災害危険要因の解明と消防対策について, 火災予防審議会火災予防審議会答申, 2005. 3

東京都防災会議(1973) 大震火災の焼失範囲の推計に関する調査研究

秋田県(2013) 秋田県地震被害想定調査報告書, 平成25年8月

群馬県(1998) 群馬県地震被害想定調査報告書, 平成10年3月

富山県(2011) 富山県地震被害想定等調査業務報告書 平成23年5月

東京都(1997) 東京における直下地震の被害想定に関する調査報告書, 平成9年8月
 神奈川県(1993) 神奈川県西部地震被害想定調査報告書, 平成5年3月
 神奈川県(2009) 神奈川県地震被害想定調査, 平成21年3月
 富山県(2011) 富山県地震被害想定等調査業務報告書 平成23年5月
 山梨県(1996) 山梨県地震被害想定調査報告書, 株式会社三菱総合研究所, 平成8年3月
 山梨県(2005) 山梨県東海地震被害想定調査報告書, 平成17年公開
 静岡県(2001) 第3次地震被害想定結果, 平成13年5月
 大阪府(1997) 大阪府地震被害想定調査報告書, 平成9年3月
 高知県(2013) 南海トラフ巨大地震による被害想定, 平成25年5月
 福岡県(1997) 地震に関する防災アセスメント調査報告書, 平成9年12月
 宮崎県(1997) 宮崎県地震被害想定調査報告書, 平成9年3月,
 横浜市(2012) 横浜市地震被害想定調査報告書, 平成24年10月
 川崎市(1997) 川崎市地震被害想定調査報告書 近距離地震の追加検討 プレート間地震 立川断層による地震, 平成9年3月
 川崎市(2013) 川崎市地震被害想定調査報告書, 平成25年3月

○人的被害の予測

中央防災会議(2001) 東海地震対策専門調査会「東海地震に係る被害想定」
 中央防災会議(2003) 東南海, 南海地震等に関する専門調査会 「東南海・南海地震に係る被害想定」
 中央防災会議(2005) 首都直下地震対策専門調査会「首都直下地震に係る被害想定」
 中央防災会議(2008) 東南海, 南海地震等に関する専門調査会 「中部圏・近畿圏の内陸地震に係る被害想定」
 中央防災会議(2006) 日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震に関する専門調査会「日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震の被害想定」
 中央防災会議(2013) 南海トラフ巨大地震モデル検討会等
 内閣府・消防庁・気象庁(2011) 東北地方太平洋沖地震を教訓とした地震・津波対策に関する専門調査会「津波避難等に関する調査結果」
 国土交通省(2012) 「津波避難を想定した避難路、避難施設の配置及び避難誘導について」, 平成24年4月
 国土庁(1997) 地震被害想定支援マニュアル
 文部科学省防災科学研究所(2007) 「大都市大震災軽減化特別プロジェクト」平成18年度 成果報告書 III-2 大都市特性を反映する先天的な災害シミュレーション技術の開発
 総務省統計局「浸水範囲概況にかかる人口・世帯数(平成22年国勢調査人口集計結果による)」
 損害保険料率算出機構(2009) 家財の地震被害予測手法に関する研究(その2) 実被害に基づく家財の地震被害関数の構築
 NHK放送文化研究所(1996) データブック国民生活時間調査1995
 池田浩敬・中林一樹(1996) 震災時の建物被害と人的被害の関連分析, 地域安全学会論文報告集, 163-166
 近江隆(1980) 被害時の人間行動 1978年宮城県沖地震における住民等の対応及び被害の調査研究, 宮城県沖地震震害調査研究会
 太田裕・後藤典俊(1985) 地震時の死者の発生に関する統計整理, 世帯を基本とする総合安全性診断シ

ステムの開発, 昭和59年度科学研究費補助〔試験(1)〕研究成果報告書

- 太田裕・後藤典俊・大橋ひとみ(1983) 地震時の死者発生数予測に関する実験式の一構成, 地震2, 36, 463-466
- 太田裕(2004) 地震に伴う人間被害の発生危険とその低減に関する基礎的研究, 東濃地震科学研究所報告, Seq.No. 19, pp. 99-154
- 岡田成幸, 鏡味洋史(1991) 震度による地震被害系統評価のためのバルナラビリティ関数群の構成, 地震2, 第44 巻, 93-108
- 河田恵昭・林春男・古市秀徳(1996) 大都市の地震災害による人的被害予測に関する研究, 平成8年度関西支部年次学術講演会講演概要
- 越村俊一・行谷佑一・柳澤英明(2009) 津波被害関数の構築, 土木学会論文集B, vol. 65, No. 4
- 佐藤博臣, 栗岡均, 佐藤寛(2005) 住宅の家具配置実態と初期火災拡大危険評価モデル, 日本建築学会環境系論文集, 第595 号, pp. 1-8
- 塩野計司・小坂俊吉(1989) 地震による死者・負傷者の予測, 総合都市研究, 38, 113-127
- 志賀敏男, 渋谷純一, 湯田善郎(1989) 高層住宅における居住空間の耐震化に関する研究 その4. 主要家具の転倒率と負傷者の発生率, 東北地域災害研究, 第25 巻, pp. 71-74
- Taniguchi, H. (1989) A study on earthquake risk assessment and mitigation, 北海道大学工学部学位論文
- 古市秀徳・河田恵昭・林春男・田中聡(1996) 地震時の列車事故に起因する人的被害予測に関する研究, 地域安全学会論文報告集, 6, 464-468
- 翠川三郎, 佐伯琢磨(1995) オフィスビル群における地震時の室内負傷者発生予測, 日本建築学会構造系論文集, 第476 号, pp. 49-56
- 宮野道雄・呂恒儉(1992) 既往の災害調査に基づく地震時の人的被害に関する検討, 地域安全学会論文報告集
- 宮野道雄・村上ひとみ・西村明儒・村上雅英(1996) 1995年兵庫県南部地震による人的被害 その5神戸市東灘区における人命救助活動に関する聞き取り調査, 日本建築学会学術講演梗概集
- 室崎益輝・流郷博史(1996) 阪神淡路大震災における市民の初期対応行動に関する研究, 地域安全学会論文報告集(6), pp. 205-212
- 村上ひとみ(1996) 1995年阪神・淡路大震災における構造物倒壊と人的被害の要因分析, 「平成7年兵庫県南部地震の被害調査に基づいた実証的分析による被害の検証」報告書(文部省科学研究費 総合研究A研究代表者 藤原悌三)
- 望月利男・宮野道雄・松田磐余(1982) 比較的最近の地震による人的被害の実態, 総合都市研究, 17, 77-84
- 諸井・武村(2004) 関東大震災における「火災による死者の増加傾向」に係る推定式(文献詳細不明)
- 呂恒儉・宮野道雄(1995) 地震時の人的被害と地震加速度の関係に関する検討, 自然災害科学, 14, 161-170
- 宮城県(2004) 宮城県地震被害想定調査に関する報告書, 平成16年3月
- 山形県(2006) 山形県地震被害想定調査報告書, 平成18年3月
- 埼玉県(1982) 埼玉県地震被害想定策定調査報告書
- 埼玉県(1992) 大規模地震被害想定調査報告書, 平成4年3月
- 埼玉県(1998) 埼玉県地震被害想定調査報告書, 平成10年3月
- 東京都防災会議(1985) 多摩地域における地震被害の想定に関する報告書

東京都防災会議(1991) 東京における地震被害の想定に関する調査研究, 平成3年9月
東京都(1997) 東京における直下地震の被害想定に関する調査報告書, 平成9年8月
東京都(2006) 首都直下地震による東京の被害想定報告書
東京消防庁火災予防審議会(1999) 地震発生時における人命危険要因の解明と対策
神奈川県(1986) 神奈川県地震被害想定調査(総合)
神奈川県(2009) 神奈川県地震被害想定調査, 平成21年3月
静岡県防災会議(1984) 静岡県地域防災計画
静岡県(2001) 第3次地震被害想定結果, 平成13年5月
三重県(2006) 三重県地域防災計画被害想定調査報告書, 平成18年3月 東京都防災会議(1978) 東京都区部における地震被害の想定に関する報告書
大阪府(1997) 大阪府地震被害想定調査報告書, 平成9年3月
大阪府(2007) 大阪府自然災害総合防災対策検討(地震被害想定)報告書, 平成19年3月
岡山県(2013) 岡山県地震・津波被害想定調査, 平成25年7月
香川県(2013) 香川県地震・津波被害想定(第二次公表)―想定手法―, 平成25年8月
高知県(2013) 南海トラフ巨大地震による被害想定, 平成25年5月
福岡県(2006) 地震に関する防災アセスメント調査報告書, 平成18年12月
札幌市(2008) 地震動及び被害の評価事業報告書, 平成20年3月
さいたま市(2009) さいたま市被害想定調査
川崎市(2013) 川崎市地震被害想定調査報告書
名古屋市(1999) 名古屋市地震被害想定調査報告書修正版, 平成11年3月

○ライフライン被害の予測

中央防災会議(2001) 東海地震対策専門調査会「東海地震に係る被害想定」
中央防災会議(2003) 東南海, 南海地震等に関する専門調査会「東南海・南海地震に係る被害想定」
中央防災会議(2005) 首都直下地震対策専門調査会「首都直下地震に係る被害想定」
中央防災会議(2008) 東南海, 南海地震等に関する専門調査会「中部圏・近畿圏の内陸地震に係る被害想定」
中央防災会議(2013) 南海トラフ巨大地震モデル検討会等
文部科学省(2012) 首都直下地震防災・減災プロジェクト, ③広域的危機管理・減災体制の構築に関する研究, 平成23年度成果報告書, ライフライン施設被害の相関性と復旧過程の実態解明
国土交通省(2006) 大規模地震による下水道被害想定検討委員会, 都市・地域整備局下水道都下水道企画課
土木研究所(1985) 1983年日本海中部地震災害調査報告, 土木研究所報告 第165号
損害保険料率算出機構(2001) 地震による死傷者数および負傷に対する治療費用の評価方法, RISK, No. 62, pp11-27
ガス地震対策検討会(1996) ガス地震対策検討会報告書
日本ガス協会(1997) 「地震時ガス導管復旧作業の手引き」
阪神・淡路大震災LPガス復興本部兵庫県プロパンガス協会(1995) NEVER GIVE UP PART II 阪神・淡路大震災LPガスの活躍
日本水道協会(1996) 一九九五年兵庫県南部地震による水道管路の被害と分析

- 川上英二(1996 a) 道路交通システムの形状と連結確率との関係, 第1回都市直下地震災害総合シンポジウム, 169-172
- 川上英二(1996 b) 10kmに1カ所以上の被害が, 上水道の機能を左右する, 土木学会誌, 81, 42-43
- 川崎市(1988) 川崎市地震被害想定調査報告書
- 久保慶三郎・片山恒雄(1975) 地下埋設管の被害予測, 川崎市の震災予防に関する報告書, 川崎市防災会議地震専門部会
- 高坂政道ら(1998) 都市ガス導管の地震被害推定システム, 第10回日本地震工学シンポジウム論文集
- 庄司学、高橋大、築地拓哉、那波悟志(2012) 2011年東北地方太平洋沖地震における1都5県の停電分析
- 高田至郎・藤原正弘・宮島昌克・鈴木泰博・依田幹雄・戸島敏雄(2001) 直下型地震災害特性に基づく寒露被害予測手法の研究, 水道協会雑誌, 第70巻, 第3号(第798号), 21-37
- 丸山喜久・山崎文雄(2009) 近年の地震データを考慮したマクロな配水管被害予測式
- 高田至郎・宮島昌克(1997) 水道配水管の被害予測手法について, (財)災害科学研究所
- Nagata S., Kageyama K., Yamamoto K. (2008) An Emergency Restoration Model for Water Supply Network Damage due to Earthquakes, Journal of Disaster Research v10.3, No. 6
- 永田ら(2010) 大規模地震による下水道被害想定検討委員会における評価モデル
- 能島暢呂・杉戸真太・鈴木康夫・石川 裕・奥村俊彦(2003) 震度情報に基づく供給系ライフラインの地震時機能リスクの二段階評価モデル, 土木学会論文集, No. 724/I-62, pp. 225-238
- 能島 暢呂・加藤 宏紀(2012) 供給系ライフラインの地震時機能評価モデルの検証 - 東日本大震災の被災事例に基づく -, 地域安全学会論文集, No. 18, pp. 1-11
- 関沢・座間・細川・畑山・新井場・久保田・鄭・遠藤(2003) 3.2.9地方自治体の災害対策本部における応急対応支援システムの開発, 大都市大震災軽減化特別プロジェクトH14年度成果報告書_IV 耐震研究の地震防災への反映, 平成15年5月
- 室崎益輝・流郷博史(1996) 阪神淡路大震災における市民の初期対応行動に関する研究, 1996年地域安全学会論文報告集
- 青森県(1997) 平成8年度青森県地震・津波被害想定調査 報告書, 平成9年3月
- 秋田県(1997) 秋田県地震被害想定調査報告書, 平成9年3月
- 秋田県(2013) 秋田県地震被害想定調査報告書
- 山形県(2006) 山形県地震被害想定調査報告書, 平成18年3月
- 群馬県(2012) 群馬県地震被害想定調査報告書, 平成24年6月
- 埼玉県(1998) 埼玉県地震被害想定調査報告書, 平成10年3月
- 埼玉県(2007) 平成19年度埼玉県地震被害想定調査
- 千葉県(2008) 平成19年千葉県地震被害想定調査結果報告書, 平成20年3月
- 東京消防庁(1987) 地震時における地域別の総合出火危険予測と対策, 火災予防審議会答申
- 東京都防災会議(1991) 東京における地震被害の想定に関する調査研究, 平成3年9月
- 東京都(1997) 東京における直下地震の被害想定に関する調査報告書, 平成9年8月
- 東京都(2006) 首都直下地震による東京の被害想定報告書
- 神奈川県(1986) 神奈川県地震被害想定調査報告書(ライフライン)
- 神奈川県(1993) 神奈川県西部地震被害想定調査報告書, 平成5年3月
- 神奈川県(2009) 神奈川県地震被害想定調査, 平成21年3月
- 新潟県(1998) 新潟県地震被害想定調査報告書, 平成10年3月

- 愛知県(2003) 愛知県東海地震・東南海地震等被害予測調査報告書 ―想定地震に基づく被害想定―,
平成15年3月
- 三重県(2006) 三重県地域防災計画被害想定調査報告書, 平成18年3月 東京都防災会議(1978) 東京都区
部における地震被害の想定に関する報告書
- 大阪府(2007) 大阪府自然災害総合防災対策検討(地震被害想定)報告書, 平成19年3月
- 島根県(2012) 島根県地震被害想定調査報告書
- 岡山県(2013) 岡山県地震・津波被害想定調査, 平成25年7月
- 広島県(1997) 広島県地震被害想定調査報告書(平成7・8年度調査)
- 広島県(2007) 広島県地震被害想定調査報告書, 平成19年3月
- 山口県(2008) 山口県地震被害想定調査報告書, 平成20年3月
- 徳島県(2005) 平成16年度徳島県地震動被害想定調査報告書, 平成17年3月
- 香川県(2013) 香川県地震・津波被害想定(第二次公表) ―想定手法―, 平成25年8月
- 高知県(2013) 南海トラフ巨大地震による被害想定
- 福岡県(2006) 地震に関する防災アセスメント調査報告書, 平成18年12月
- 福岡県(1997) 地震に関する防災アセスメント調査報告書, 平成9年12月
- 熊本県(2013) 熊本県地震・津波被害想定調査【被害想定:詳細版】
- 大分県(2013) 大分県地震津波被害想定調査報告
- 札幌市(2008) 地震動及び被害の評価事業報告書, 平成20年3月
- 仙台市(2002) 平成14年度仙台市地震被害想定調査報告書, 平成14年12月
- 川崎市(1997) 川崎市地震被害想定調査報告書 近距離地震の追加検討 プレート間地震 立川断層によ
る地震, 平成9年3月
- 川崎市(2013) 川崎市地震被害想定調査報告書
- 名古屋市(1997) 名古屋市地震被害想定調査報告書, 平成9年3月

○交通・輸送施設被害の予測

- 中央防災会議(2005) 首都直下地震対策専門調査会「首都直下地震に係る被害想定」
- 中央防災会議(2008) 東南海,南海地震等に関する専門調査会 「中部圏・近畿圏の内陸地震に係る被害
想定」
- 中央防災会議(2013) 南海トラフ巨大地震モデル検討会等
- 日本道路協会(1988) 道路震災対策便覧 震災対策編
- 日本道路協会(1990) 道路橋示方書・同解説. V耐震設計編
- 日本道路協会 道路震災対策委員会(1986) 道路の震災対策に関する調査報告―道路構造物の耐震調査
および震災対策工法に関する研究―
- 家田ら(1997) 阪神・淡路大震災における「街路閉塞現象」に着目した街路網の機能的障害とその影響,
土木学会論文集 No. 576/IV-37, 69-82, 1997, 10
- 一井ら(1999) 重量式岸壁の地震時残留変形量の簡易評価, 第25回地震工学研究発表会後援論文集
- koji ICHII(2004) FRAGILITY CURVE FOR GRAVITY-TYPE QUAY WALLS BASED ON EFFECTIVE STRESS
ANALYSIS, 13TH WCEE, 2004
- 上部達生(1983) 地震被災事例に基づく重力式および矢板式係船岸の被災変形量と被害額の推定, 港湾
技研資料, 473
- 上部達生(1986) 重力式係船岸の地震被災量に関する研究, 港湾技研資料, No. 548

- 日下部毅明・谷屋秀一・吉澤勇一郎 (2004) 道路施設に対する地震の防災投資効果に関する研究、国土技術政策総合研究所資料 第160号
- 日高和利・中村豊・渡辺保宣(1995) 鉄道被害地震と鉄道構造物に対する被害限界, 第23回地盤工学研究発表会講演概要, 土木学会耐震工学委員会, 739-742
- 青森県(1997) 平成8年度青森県地震・津波被害想定調査 報告書, 平成9年3月
- 宮城県(2004) 宮城県地震被害想定調査に関する報告書, 平成16年3月
- 秋田県(1997) 秋田県地震被害想定調査報告書, 平成9年3月
- 山形県(2006) 山形県地震被害想定調査報告書, 平成18年3月
- 茨城県(1995) 南関東直下地震被害想定調査報告書(概要版), 平成7年8月
- 茨城県(1998) 茨城県地震被害想定調査報告書(第二次)(概要版), 平成10年3月
- 栃木県(2004) 地震被害予測・対策予測システム設計(被害想定) 成果報告書, 平成16年
- 群馬県(1998) 群馬県地震被害想定調査報告書, 平成10年3月
- 埼玉県(1982) 埼玉県地震被害想定策定調査報告書
- 埼玉県(1998) 埼玉県地震被害想定調査報告書, 平成10年3月
- 埼玉県(2007) 平成19年度埼玉県地震被害想定調査
- 東京都防災会議(1978) 東京都区部における地震被害の想定に関する報告書
- 東京都(1997) 東京における直下地震の被害想定に関する調査報告書, 平成9年8月
- 東京都(2006) 首都直下地震による東京の被害想定報告書
- 神奈川県(1986) 神奈川県地震被害想定調査報告書(道路・橋梁等)
- 神奈川県(2009) 神奈川県地震被害想定調査, 平成21年3月
- 新潟県(1998) 新潟県地震被害想定調査報告書, 平成10年3月
- 福井県(1997) 福井県地震被害予測調査報告書, 平成9年3月
- 静岡県(2001) 第3次地震被害想定結果, 平成13年5月
- 愛知県(2003) 愛知県東海地震・東南海地震等被害予測調査報告書 ー想定地震に基づく被害想定ー, 平成15年3月
- 三重県(1997) 三重県地域防災計画被害想定調査報告書 手法編, 平成9年3月
- 三重県(2006) 三重県地域防災計画被害想定調査報告書, 平成18年3月 東京都防災会議(1978) 東京都区部における地震被害の想定に関する報告書
- 大阪府(2007) 大阪府自然災害総合防災対策検討(地震被害想定) 報告書, 平成19年3月
- 奈良県(2005) 第2次奈良県地震被害想定調査報告書, 平成17年3月
- 和歌山県(2006) 和歌山県地震被害想定調査報告書(概要版), 平成18年3月
- 鳥取県(2005) 鳥取県地震防災調査研究報告書, 平成17年3月
- 広島県(1997) 広島県地震被害想定調査報告書(平成7・8年度調査)
- 広島県(2007) 広島県地震被害想定調査報告書, 平成19年3月
- 山口県(2008) 山口県地震被害想定調査報告書, 平成20年3月
- 徳島県(2005) 徳島県地震動被害想定調査 説明資料, 平成17年3月
- 高知県(2013) 南海トラフ巨大地震による被害想定
- 大分県(2007) 大分県地震被害想定調査報告書
- 宮崎県(1997) 宮崎県地震被害想定調査報告書, 平成9年3月,
- 札幌市(2008) 地震動及び被害の評価事業報告書, 平成20年3月

新潟市(2007) 平成18年度防災基礎調査報告書, 平成19年3月

広島市(2008) 広島市地震被害想定調査, 平成20年3月

○土木構造物被害の予測

建設省河川局(1978) 河川・海岸施設の耐震性調査要領

建設省河川局(1995) 河川堤防耐震点検マニュアル

青森県(1997) 平成8年度青森県地震・津波被害想定調査 報告書

青森県(1996) 平成7年度青森県地震・津波被害想定調査 概要書

秋田県(1997) 秋田県地震被害想定調査報告書, 平成9年3月

埼玉県(1992) 大規模地震被害想定調査報告書, 平成4年3月

埼玉県(1998) 埼玉県地震被害想定調査報告書

千葉県(2008) 平成19年千葉県地震被害想定調査結果報告書

山梨県(2005) 山梨県東海地震被害想定調査報告書, 平成17年公開

広島県(2007) 広島県地震被害想定調査報告書

新潟市(2007) 平成18年度防災基礎調査報告書, 平成19年3月

名古屋市(1997) 名古屋市地震被害想定調査報告書

○その他

中央防災会議(2013) 南海トラフ巨大地震モデル検討会等

環境省「震災廃棄物処理指針」

環境省(2006) 産業廃棄物管理票に関する報告書及び電子マニフェストの普及について(通知)
『(別添2) 産業廃棄物の体積から重量への換算係数(参考値)』

一般社団法人廃棄物資源循環学会「津波堆積物処理指針(案)」

**国・自治体の地震被害想定における被害
予測手法の調査（平成 25 年度調査）**

平成 26 年（2014 年）5 月発行

発行 損害保険料率算出機構（損保料率機構）

〒163-1029 東京都新宿区西新宿3-7-1
新宿パークタワー 29階 N棟

TEL 03-6758-1300（代表）

URL <http://www.giroj.or.jp/>